

# 安定した利回りが魅力！米国リートへの投資

## 『ダイワ・US-REIT・オープン』ご紹介と 【分配金】の考え方

目論見書のご請求・お申込みは…



〈販売会社〉

商号等 マネックス証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人日本暗号資産取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 本日のテーマ

1.

**セレクトファンド対象！**

**『ダイワ・US-REIT・オープン』の商品説明と米国リート投資環境**

2.

**『ダイワ・US-REIT・オープン』で考える分配金の受け取り方とは**

3.

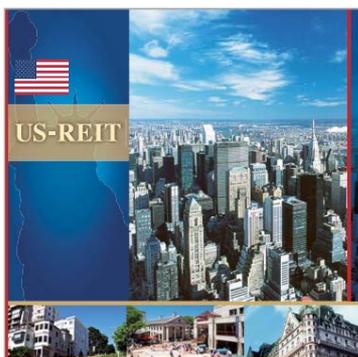
**分配金についてよくあるご質問のご紹介**

# 「ダイワ・US-REIT・オープン」5コースのご紹介

- マネックス証券が厳選するアクティブファンド「セレクトファンド」に『ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）』が選定されました！

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) **Aコース(為替ヘッジあり)**  
Bコース(為替ヘッジなし)

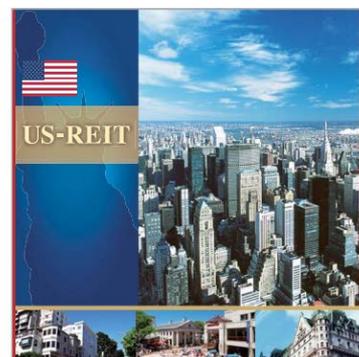
追加型投信／海外／不動産投信(リート)



毎月決算型には  
Aコース（為替ヘッジあり）  
Bコース（為替ヘッジなし）  
2コースございます

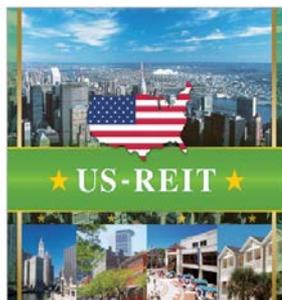
ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) **Aコース(為替ヘッジあり)**  
Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信(リート)



ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) **為替ヘッジあり**

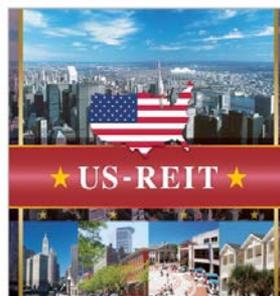
追加型投信／海外／不動産投信(リート)



年一回決算型には  
為替ヘッジあり  
為替ヘッジなし  
2コースございます

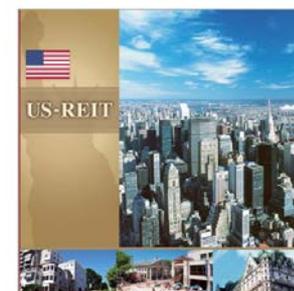
ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) **為替ヘッジなし**

追加型投信／海外／不動産投信(リート)



ダイワ・US-REIT・オープン(為替ヘッジなし／予想分配金提示型)

追加型投信／海外／不動産投信(リート)



# 「ダイワ・US-REIT・オープン」のご紹介①

## ファンドの特色

### ●米国のリートに投資します。

●投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。

■米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。

※市場平均とはFTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りとします。

■ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。

■ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。

### ●リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

### ●それぞれのベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。

【ベンチマーク】 ※当該指数との連動をめざすものではありません。また、当該指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

「Aコース（為替ヘッジあり）」 「（年1回決算型）為替ヘッジあり」 ▶ FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）  
（当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ヘッジベースに換算した指数とします。）

「Bコース（為替ヘッジなし）」 「（年1回決算型）為替ヘッジなし」 ▶ FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）  
「（予想分配金提示型）為替ヘッジなし」  
（当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ベースに換算した指数とします。）

# 「ダイワ・US-REIT・オープン」のご紹介②

## ●分配について

「Aコース（為替ヘッジあり）」

「Bコース（為替ヘッジなし）」

毎月17日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- 原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

「（年1回決算型）為替ヘッジあり」

「（年1回決算型）為替ヘッジなし」

毎年9月17日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

「（予想分配金提示型）為替ヘッジなし」

毎月17日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- 原則として、分配対象額の範囲内で、計算期末の前営業日の基準価額に応じ分配をすることをめざします。（注）ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

（注）「ダイワ・US-REIT・オープン（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）」の分配金額については次のページをご覧ください。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）」→Aコース（為替ヘッジあり）

「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）」→Bコース（為替ヘッジなし） \* 総称を「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）」とします。

「ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり」→（年1回決算型）為替ヘッジあり

「ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）為替ヘッジなし」→（年1回決算型）為替ヘッジなし \* 総称を「ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）」とします。

「ダイワ・US-REIT・オープン（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）」→（予想分配金提示型）為替ヘッジなし

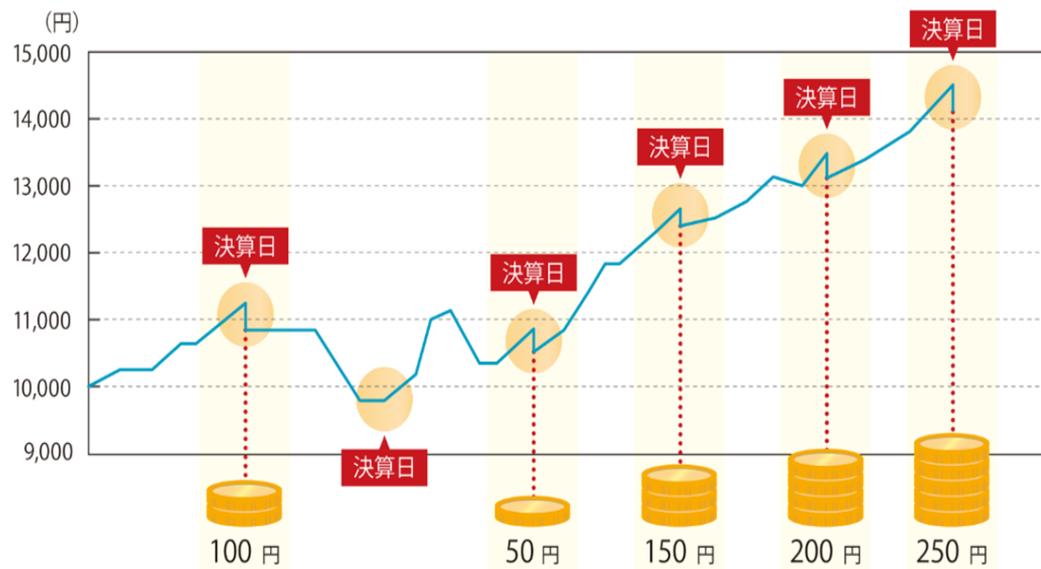
# 「（予想分配金提示型）為替ヘッジなし」の分配金額について

計算期末の前営業日の基準価額に応じ、  
下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額 (1万口当たり、税引前)
10,000円以上 10,500円未満	10円
10,500円以上 11,000円未満	50円
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上	250円

- \* 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
- \* 当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。
- \* 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行いません。

基準価額の上昇に応じて、支払われる分配金が増加



基準価額の上昇に応じて、支払われる分配金額が増加します。  
分配水準をあらかじめ提示しているため、受取額を見積もることができます。

※上記はイメージです。※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

# 受賞のご紹介

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）  
Aコース（為替ヘッジあり）



ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）



投資信託／北米REIT 部門



# 米国リート投資環境

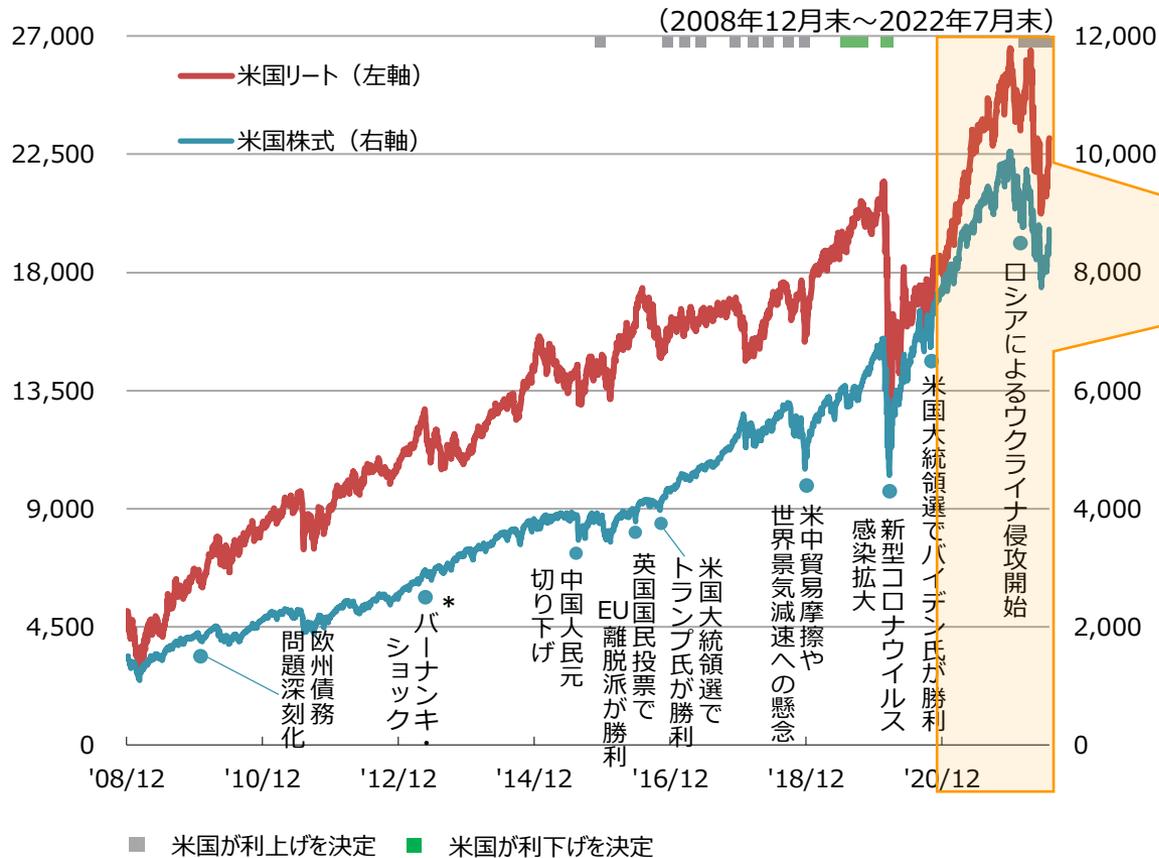


# 米国リート、米国株式、米国国債利回りの推移

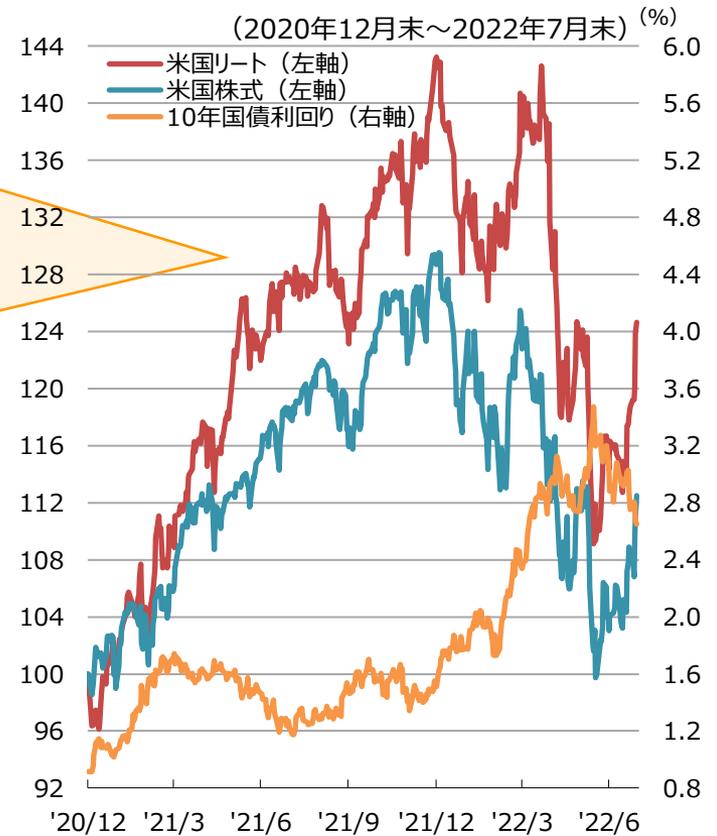
◆米国リート市場は、米国経済の成長に伴い、長期的に上昇してきました。

◆コロナショックを受けて米国リート市場は大きな変動を経験したものの、経済正常化の進展とともに幅広い不動産に対する需要が回復しています。

## 米国リートと米国株式の推移



## 米国リート、米国株式、米国国債利回りの推移



※米国リートと米国株式は2020年12月末を100として指数化。

(出所) ブルームバーグ

# 米国経済

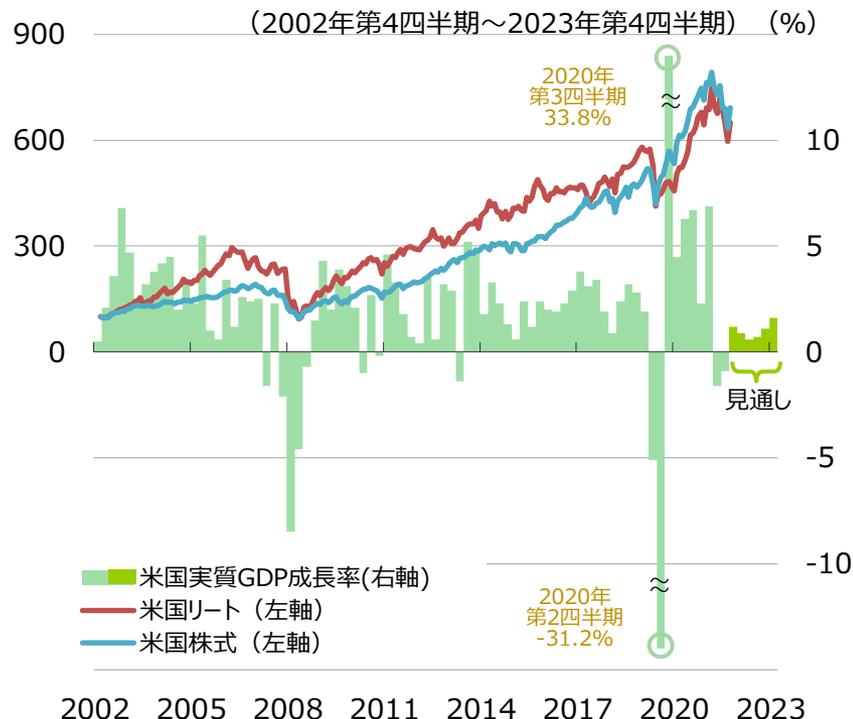
- ◆米国リートは、リーマン・ショック以降米国景気の拡大に伴い堅調に推移していましたが、新型コロナウイルスの影響で大幅に下落しました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）や米国政府が、迅速かつ大規模な金融政策や経済支援策を講じたことや、ワクチンの普及に伴う経済正常化を背景に、持ち直してきました。
- ◆過去において、米国リートは調整局面の後に持続的な上昇をみせる傾向があります。

## 主要国・地域の実質GDP成長率

(前年比、%) 2020年 2021年 2022年 2023年

	2020年	2021年	2022年	2023年
<b>世界全体</b>	-3.1	6.1	3.2	2.9
<b>先進国</b>	-4.5	5.2	2.5	1.4
米国	-3.4	5.7	2.3	1.0
ユーロ圏	-6.3	5.4	2.6	1.2
日本	-4.5	1.7	1.7	1.7
英国	-9.3	7.4	3.2	0.5
<b>新興国</b>	-2.0	6.8	3.6	3.9
ブラジル	-3.9	4.6	1.7	1.1
ロシア	-2.7	4.7	-6.0	-3.5
インド	-6.6	8.7	7.4	6.1
中国	2.2	8.1	3.3	4.6

## 米国のリート、株式、実質GDP成長率の推移



2002 2005 2008 2011 2014 2017 2020 2023

※米国株式はS&P500（トータルリターン、米ドルベース）、米国リートはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を使用。※米国株式・米国リートは2002年12月末を100として指数化、2002年12月末から2022年7月末まで記載。※米国実質GDP成長率は前期比年率。2022年第3四半期以降は2022年8月「ブルーチップ調査」のコンセンサス予想。

(出所) ブルームバーグ、ブルーチップ・エコノミック・インディケーターズ

※ 2022年以降見通し。先進国は「Advanced economies」、新興国は「Emerging market and developing economies」のデータを使用しています。  
※ インドは年度（4月～翌年3月）の市場価格GDPベースで算出されています。

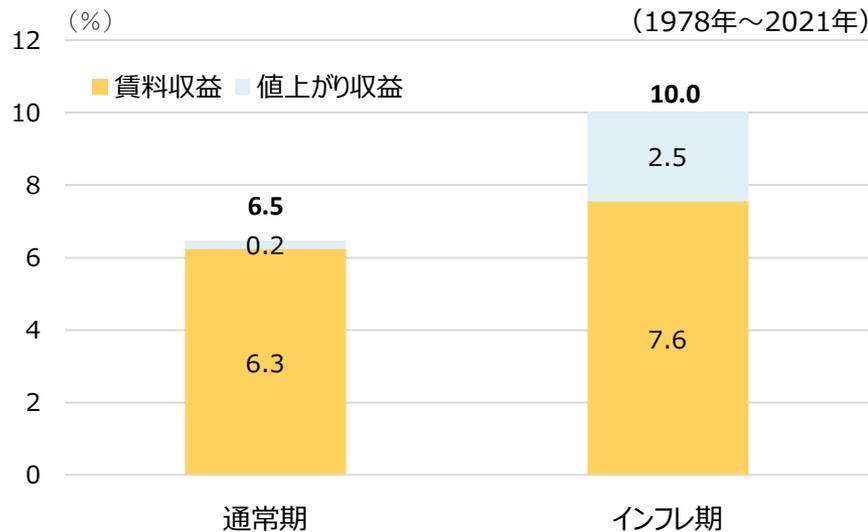
(出所) IMF「World Economic Outlook Database April 2022」  
「World Economic Outlook, July 2022 Update」

# 不動産のインフレ耐性について

◆世界経済見通しが改善するにつれ、インフレ懸念が高まる傾向があります。足元では、住宅や食品、エネルギー、資材および労働力の価格上昇を受けてインフレが意識されています。

◆リートの各セクターは歴史的に、インフレ環境下で良好なパフォーマンスを示してきており、インフレ期における資産配分先として選好される可能性があります。

## 異なるインフレ期における実物不動産の年率リターン



※2021年12月末時点。※上記は、NCREIFプロパティ指数（NPI）を使用しています。収益率はNPIの組入対象である集合住宅、ホテル、産業施設、オフィス、商業施設の5セクターの単純平均リターンです。セクター分類はNCREIFの定義に基づきます。NPIは不動産の時価を使用しており、賃料等収益（前期末の不動産時価に対するインカムの比率）、および値上がり収益（前期末の不動産時価に対する今期中の不動産価値増減分の比率）の合計によって計算されます。なお、支払利息がリターンに与える影響を排除するために、負債による資金調達をしていないものとして計算されます。※通常期はインフレ率が2.0%未満の年（過去11期間）、インフレ期はインフレ率が2.0%以上の年（過去33期間）を指します。※四捨五入の関係で比率の合計が一致しない場合があります。

「NCREIF プロパティ指数（NPI）とは」 NCREITプロパティ指数（NPI）は、米国不動産投資受託者協会（National Council of Real Estate Investment Fiduciary）が作成・公表する、機関投資家が直接もしくはファンド経由で投資する投資目的のみ保有される不動産の価格指数です。NPIに組み入れられる物件は、四半期に一度程度の頻度で評価され、見直されます。

## 不動産のインフレ・ヘッジ特性

リートの各セクターは歴史的に、以下に挙げる特性の恩恵を受け、インフレ環境下で短期的にも長期的にも優れたパフォーマンスを発揮してきました。

短期的な恩恵

### ●短期契約のセクター

賃貸借契約期間が短い物件は、契約更新時にインフレを賃料に転嫁することで迅速にインフレに対応できる。

### ●高い営業利益率と低いコモディティ感応度

リートの営業利益率は一般的に60%程度と高く、インフレによる人件費やコモディティ価格上昇の影響を受けにくい。

### ●長期契約のセクター

賃貸借契約期間が長期にわたる物件は、一般的に、インフレに連動して賃料が上昇する「エスカレーション条項」を定めている。

### ●建設コスト上昇はリートに追い風

土地、資材、人件費などの建設コスト上昇により新規物件の供給が抑制されると、既存物件に対する需要が増加し、賃料が上昇しやすい。

長期的な恩恵

（出所）NCREIF、米労働統計局、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

# 米国の金利環境

◆米国のインフレ率は上昇しています。

◆インフレに対応するために、2022年3月、FRBは政策金利の引き上げを開始しました。2022年年初来より、積極的な利上げ観測を背景に、米国10年債利回りは上昇しています。

## 米国のインフレ率の推移



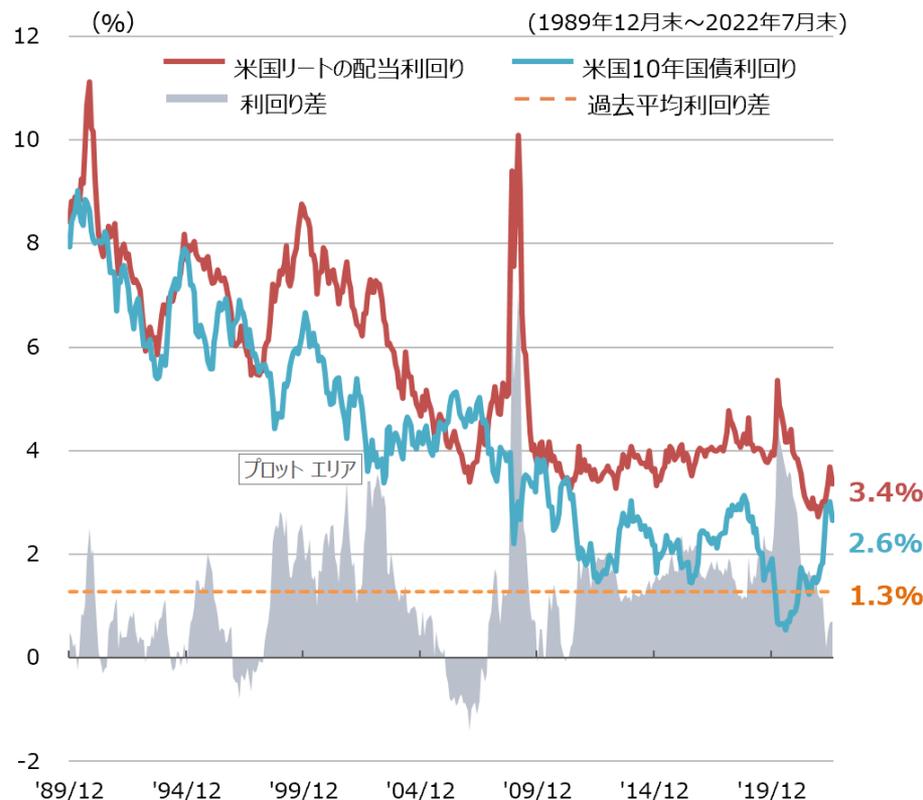
※インフレターゲットは2012年1月25日から導入。  
 ※コアPCEデフレーターは、食品・エネルギーを除く個人消費支出物価指数。

## 米国の政策金利と長期金利の推移



※米国政策金利予想と米国10年国債利回り予想は2022年7月25日時点の大和アセットマネジメントの予想。

## 利回りの推移

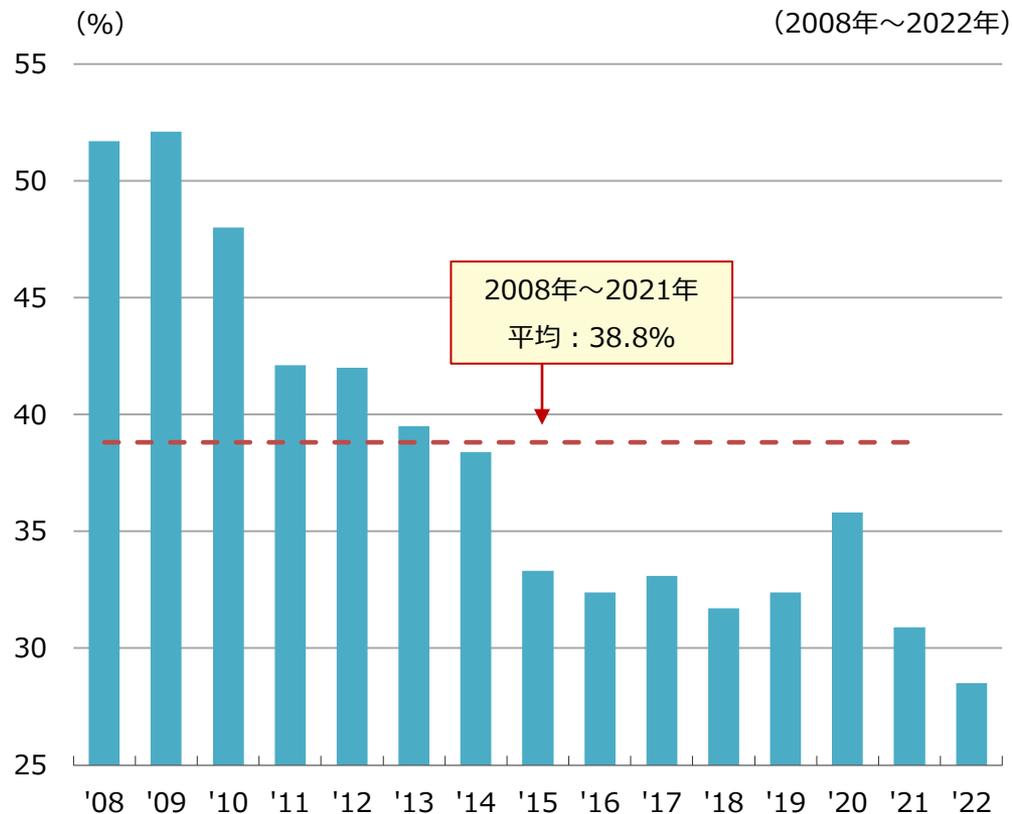


※上記資産は異なるリスク特性を持ちますので、利回りの比較はあくまでご参考です。  
 ※米国リートはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックスを使用。(出所) FRB、ブルームバーグ

# 健全な財務体質

◆ 米国リート各社の積極的な財務戦略により、平均負債比率は過去平均を下回る水準となっています。

米国リートの平均負債比率\*の推移



※2022年6月末時点。

\* 平均負債比率はLTV（ローン・トゥー・バリュー）を使用。LTVは負債額を保有不動産の時価で割って算出。優先株を含めた負債額が対象。また、グリーンストリート・アドバイザーズの取り扱う全てのセクターの不動産時価価値を用いて算出しています。

(出所) グリーンストリート・アドバイザーズ、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

# 米国リートは相対的に良好なパフォーマンス

## 資産クラス別リターン（円ベース）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2007年か 5 2022年 6月末
1	新興国株式 31.2%	国内債券 3.4%	新興国株式 83.7%	国内リート 34.1%	米国債券 4.0%	国内リート 41.0%	米国株式 60.7%	米国リート 48.0%	国内株式 12.1%	国内リート 9.9%	新興国株式 32.7%	国内リート 11.1%	米国株式 30.2%	新興国株式 12.8%	米国リート 59.6%	米国株式 9.6%
2	新興国債券 10.7%	米国債券 -7.6%	米国リート 31.4%	米国リート 11.6%	米国リート 2.7%	新興国株式 33.8%	国内株式 54.4%	国内リート 29.7%	米国リート 3.6%	米国株式 8.9%	国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	国内リート 25.6%	米国株式 12.6%	米国株式 43.5%	米国リート 6.1%
3	国内債券 2.7%	新興国債券 -23.1%	米国株式 29.8%	新興国株式 3.9%	国内債券 1.9%	米国リート 33.2%	国内リート 41.1%	米国株式 29.3%	米国株式 1.8%	新興国株式 8.6%	米国株式 17.4%	国内債券 -1.8%	米国リート 24.8%	国内株式 7.4%	国内リート 20.0%	国内リート 4.4%
4	米国債券 2.2%	国内株式 -40.6%	新興国債券 25.3%	国内債券 2.4%	米国株式 -3.2%	新興国債券 31.2%	米国リート 24.4%	米国債券 19.7%	米国債券 1.1%	新興国債券 6.6%	新興国債券 11.3%	米国株式 -6.9%	国内株式 18.1%	米国債券 2.6%	国内株式 12.7%	新興国株式 4.2%
5	米国株式 -1.0%	国内リート -48.6%	国内株式 7.6%	国内株式 1.0%	新興国債券 -6.8%	米国株式 30.8%	新興国株式 18.6%	新興国株式 11.7%	国内債券 1.1%	米国リート 5.6%	米国リート 1.4%	米国リート -7.2%	新興国株式 17.7%	国内債券 -0.8%	新興国株式 9.0%	米国債券 3.8%
6	国内リート -3.1%	米国株式 -48.9%	国内リート 6.2%	新興国債券 0.8%	国内株式 -17.0%	国内株式 20.9%	米国債券 18.3%	国内株式 10.3%	国内リート -4.8%	国内債券 3.0%	国内債券 0.2%	新興国債券 -8.7%	新興国債券 12.4%	新興国債券 -2.4%	米国債券 9.0%	新興国債券 3.2%
7	国内株式 -11.1%	米国リート -49.5%	国内債券 1.4%	米国株式 0.3%	国内リート -22.2%	米国債券 14.6%	新興国債券 10.6%	新興国債券 7.6%	新興国株式 -14.3%	国内株式 0.3%	米国債券 -1.2%	国内株式 -16.0%	米国債券 5.8%	米国リート -12.5%	新興国債券 1.8%	国内株式 2.8%
8	米国リート -20.9%	新興国株式 -62.0%	米国債券 -1.1%	米国債券 -7.8%	新興国株式 -22.4%	国内債券 1.9%	国内債券 2.0%	国内債券 4.2%	新興国債券 -14.6%	米国債券 -2.0%	国内リート -6.8%	新興国株式 -16.5%	国内債券 1.6%	国内リート -13.4%	国内債券 -0.1%	国内債券 1.5%

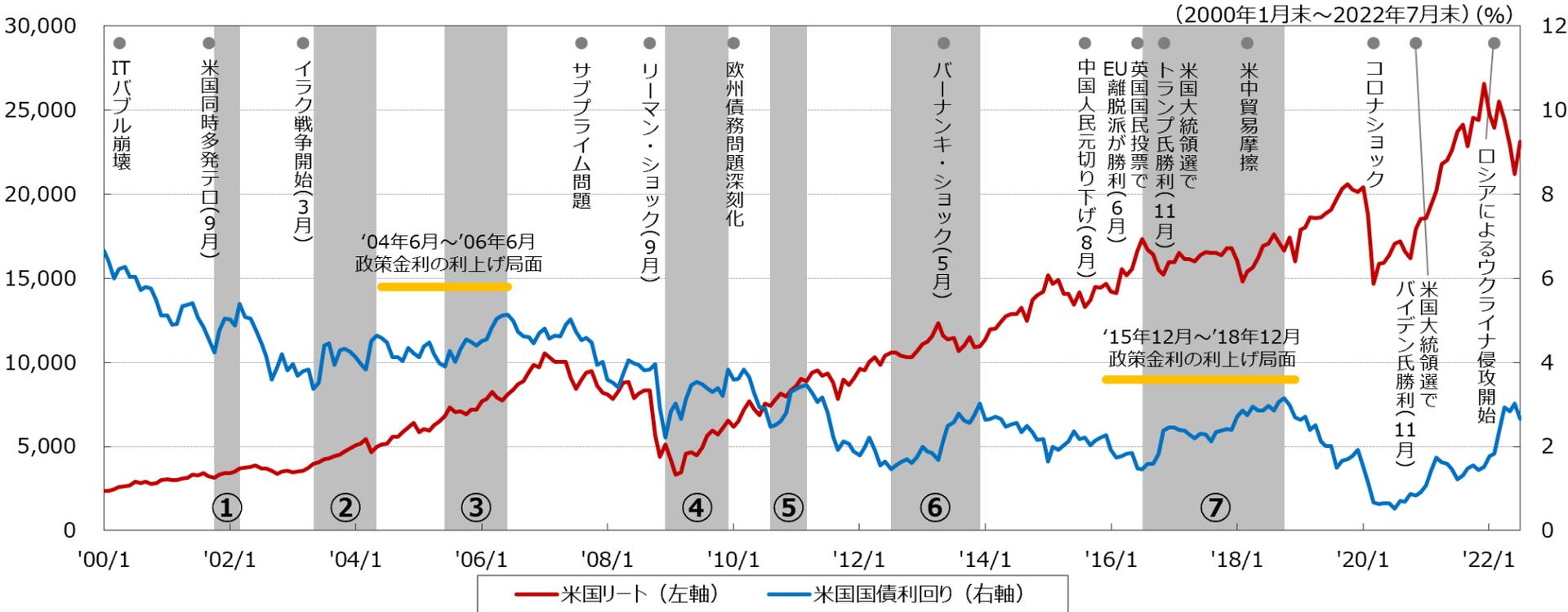
※米国リート： FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（円換算、配当込み）、米国株式：S&P500（円換算、配当込み）、米国債券：FTSE世界国債インデックス（米国）（円ベース）、国内リート：東証REIT指数（配当込み）、国内株式：TOPIX（配当込み）、国内債券：NOMURA-BPI総合指数、新興国株式：MSCI エマージング マーケット インデックス（配当込み、円換算）、新興国債券：JPモルガン GBI-エマージング マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース） ※上記は各インデックスのデータに基づいて、大和アセットマネジメントが計算したものです。2007年から2022年6月末は年率換算。※上記は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※期間によっては結果も異なることにご留意ください。

（出所）ブルームバーグ

「NOMURA-BPI総合指数」の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

# 金利上昇局面での米国リートへの推移

## 米国リートと米国国債利回り（残存10年程度）の推移



過去の主な金利上昇局面 (月末値ベース)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
スタート時点	01年10月	03年5月	05年6月	08年12月	10年8月	12年7月	16年7月
終了時点	02年3月	04年5月	06年6月	09年12月	11年3月	13年12月	18年10月
上昇期間	5か月	1年	1年	1年	7か月	1年5か月	2年3か月
金利上昇幅 (米国国債利回り)	1.16%	1.28%	1.22%	1.62%	1.00%	1.56%	1.69%
米国リート騰落率	+16.99%	+26.13%	+19.06%	+27.99%	+19.36%	+3.26%	▲4.05%

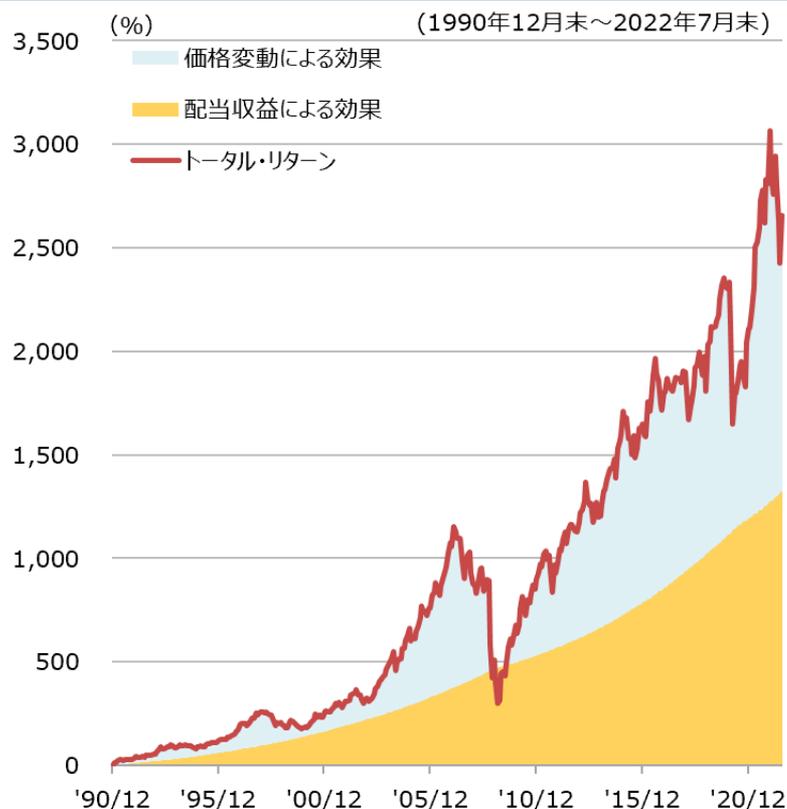
※米国リートはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を使用。※金利上昇局面は、米国国債の利回りが下値から1%以上上昇した局面を算出。上昇局面の終了時点は高値から1%以上低下したことを確認できた時点から遡って上昇局面の終了時点としています。直近は上昇終了時点が確認出来ていないため非掲載としています。

(出所) ブルームバーグ、各種資料を基に大和アセットマネジメント作成

# 米国リートへの配当収益による積み上げの効果

- ◆米国リートは米国株式と比べて、賃料収入等をベースにした配当収益の積み上げによる効果が大きくなっています。
- ◆コロナショック時には大きく値下がりしましたが、配当収益の積み上げにより、価格変動などのリスクをカバーすることが期待されます。

## 米国リートのリターンの要因分析



## 米国株式のリターンの要因分析



※米国リートはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス、米国株式はS&P500種株価指数を使用。ともに米ドルベース。

(出所) ブルームバーグ

# 分配金の基礎①

## 分配金とは

投資信託の運用によって得られた収益を投資家に分配するお金のこと  
分配金は投資信託の純資産から支払われる

- ◆あらかじめ定められた**分配方針**に従い、運用状況等を勘案して委託会社（ファンドの実質的な運用会社）が決定します。
- ◆あらかじめ分配金額が決まっているものではなく、あくまでも実績に基づいて収益分配が行なわれます。

★それぞれのファンドの**分配方針**は、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されています。

★分配金額はあらかじめ一定の額の分配をお約束するものではなく、分配金が支払われない場合もあることに注意。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分基準価額は下がります。

# 分配金の基礎②

## 分配方針とは

### 決算時に収益をどのように受益者（ファンドの保有者）へ還元するかを定めた方針

◆この方針にもとづいて、決算期毎に分配可能な原資が計算され、収益分配が実行されます。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）  
Bコース（為替ヘッジなし）  
投資信託説明書（交付目論見書）より

ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）  
為替ヘッジなし  
投資信託説明書（交付目論見書）より

## ファンドの目的・特色

**4** 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

## 分配方針

毎年9月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

# 分配金の基礎③

## 決算日とは

### ファンドの決算が行なわれる日のこと

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）  
Bコース（為替ヘッジなし）  
投資信託説明書（交付目論見書）より

ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）  
為替ヘッジなし  
投資信託説明書（交付目論見書）より

## ファンドの目的・特色

4 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

## 分配方針

毎年9月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

# 分配金と運用成績の関係①

投資信託の運用成績は、分配金の多寡では判断できない  
運用成績は基準価額と分配金を含めたトータルリターンで判断

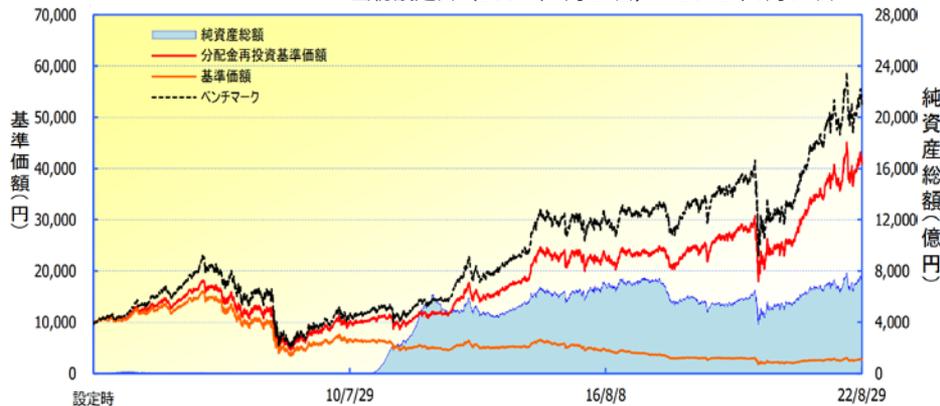
## ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）

2022年8月31日現在

基準価額	2,635 円
純資産総額	7,199億円

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）  
Bコース（為替ヘッジなし）  
月次レポートより 基準日2022年8月31日

当初設定日（2004年7月21日）～2022年8月31日



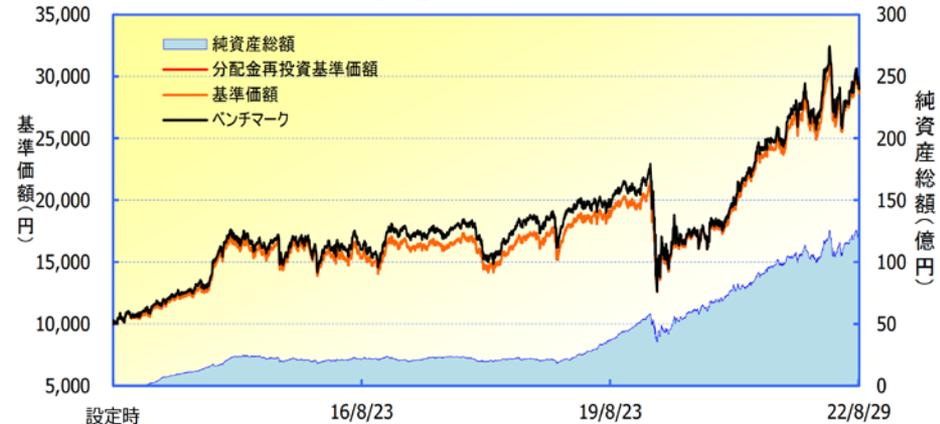
## ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）為替ヘッジなし

2022年8月31日現在

基準価額	28,597 円
純資産総額	120億円

ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）  
為替ヘッジなし  
月次レポートより 基準日2022年8月31日

当初設定日（2013年8月22日）～2022年8月31日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※当ファンドはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

# 分配金と運用成績の関係②

投資信託の運用成績は、分配金の多寡では判断できない  
運用成績は基準価額と分配金を含めたトータルリターンで判断

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）  
月次レポートより 基準日2022年8月31日  
基準価額：2,635円  
当初設定日：2004年7月21日

## ＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金	分配金支払後 基準価額
第1～205期 合計:	13,220円	
第206期 (21/09)	30円	2,546円
第207期 (21/10)	30円	2,632円
第208期 (21/11)	30円	2,735円
第209期 (21/12)	30円	2,700円
第210期 (22/01)	30円	2,701円
第211期 (22/02)	30円	2,553円
第212期 (22/03)	30円	2,617円
第213期 (22/04)	30円	2,900円
第214期 (22/05)	30円	2,578円
第215期 (22/06)	30円	2,407円
第216期 (22/07)	30円	2,583円
第217期 (22/08)	30円	2,776円
分配金合計額	設定来：13,580円	
	直近12期：360円	

(ご参考)  
分配金再投資  
基準価額  
43,110円

ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）為替ヘッジなし  
月次レポートより 基準日2022年8月31日  
基準価額：28,597円  
当初設定日：2013年8月22日

## ＜分配の推移＞

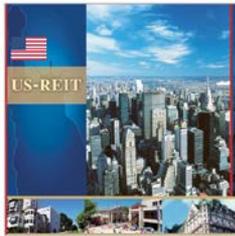
(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (14/09)	0円
第2期 (15/09)	0円
第3期 (16/09)	0円
第4期 (17/09)	0円
第5期 (18/09)	0円
第6期 (19/09)	0円
第7期 (20/09)	0円
第8期 (21/09)	0円
分配金合計額	設定来：0円

# ダイワ・UR-REIT・オープンで考える 分配金受取のイメージ

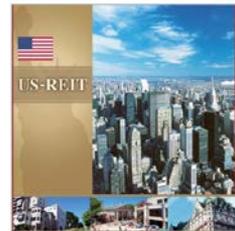
分配金が欲しい

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)  
Bコース(為替ヘッジなし)  
追加型投資 / 海外 / 不動産投資(リート)



ダイワ・US-REIT・オープン(為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

追加型投資 / 海外 / 不動産投資(リート)



ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり

追加型投資 / 海外 / 不動産投資(リート)



ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジなし

追加型投資 / 海外 / 不動産投資(リート)



効率的な資産形成を  
目指したい

# ダイワ・US-REIT・オープン5コースのうちどれがいい？

**投資目的**によって、どのコースが適しているかは人それぞれ

例えば・・・

- 毎月の分配金を使う目的のある方
- 売却のタイミングが判断できない方



継続的な分配金が期待できるタイプ、分配金として利益の一部確定をするタイプ

- ・**毎月決算型**
- ・**予想分配金提示型** など

例えば・・・

- 将来の資産形成のために効率を重視して投資をする方
- 分配金を貰っても使わない方
- 分配金が貯まったら同じファンドを買付する方



分配金として出してしまうのではなく、純資産の中で複利効果を期待して運用するタイプ

- ・**年1回決算型**
- ・**予想分配金提示型** など

# ここまでのまとめ

◆分配金は基準価額から支払われるので  
分配金相当分基準価額が下落する要因となる

◆分配金を使う目的があるのか、  
運用効率を上げるために決算回数の少ないファンドを選択するのか、  
投資目的や生活スタイルによって十分に検討する

◆投資信託説明書（交付目論見書）に記載されている  
「分配方針」や「分配の推移」などの項目をしっかりと確認

## Q1 分配金はどこから支払われるのでしょうか

---

分配金は預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われます。そのため、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下がります。

## Q2 分配金はどのように決定されるのでしょうか

---

分配方針が投資信託説明書(目論見書)に記載されています。委託会社はこの分配対象額の範囲内で、分配方針に基づいて、分配金を決定します。

# 分配金 Q&A

Q3

## 「分配金支払いコース」と 「分配金再投資コース」の違いは何ですか

### 「分配金支払いコース」

決算時に支払われた分配金を、そのつど受け取ります。

### 「分配金再投資コース」

決算時に支払われた分配金を、無手数料でファンドに再投資します。  
受取った分配金を再投資する複利効果によって、将来の運用成果をより大きく  
することを期待したい場合等に適しています。



どちらのコースも普通分配金が出たときには税金がかかりますので注意が必要です。

※NISA口座（投資額の上限あり）においては、普通分配金の受取りに対して税金はかかりません。

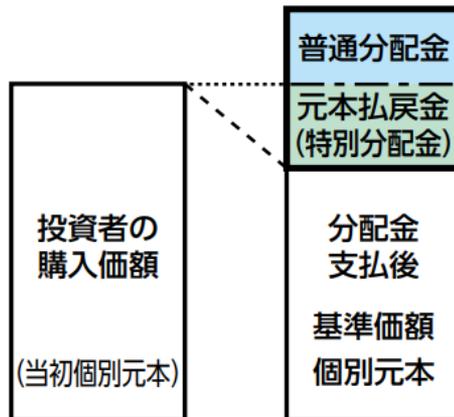
# 分配金 Q&A

Q4

## 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）の違いとは

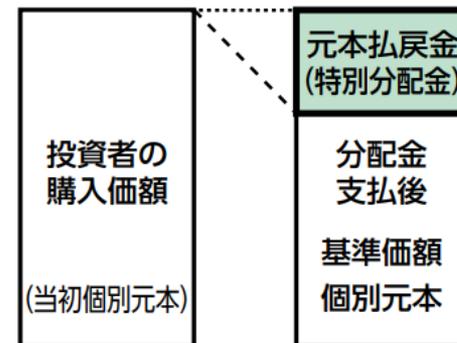
普通分配金は、運用益から支払われる分配金で、配当所得として課税対象。元本払戻金(特別分配金)は、元本の払い戻しとみなされるため、非課税です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金) 減少します。

# 分配金 Q&A

Q5

## 分配金が多いファンドが良いファンドですか

分配金のみでファンドの運用成果を判断することはできません。基準価額の推移や投資対象、リスクなどを総合的に勘案して投資判断を行なうことが大切です。

当期の運用成果をみるためには、分配金と基準価額の推移の両方をトータルして考慮する必要があります。

例えば、毎月分配金を受け取ったとしても、それ以上に基準価額が下がれば、トータルで見るとマイナスになります。

# 収益分配金に関する留意事項

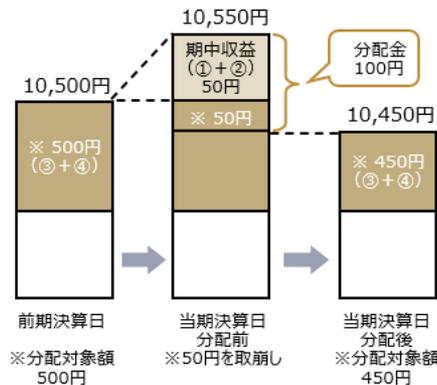
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



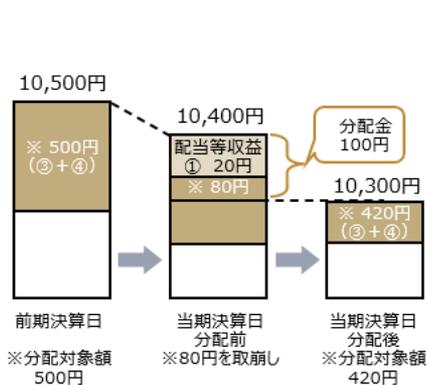
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



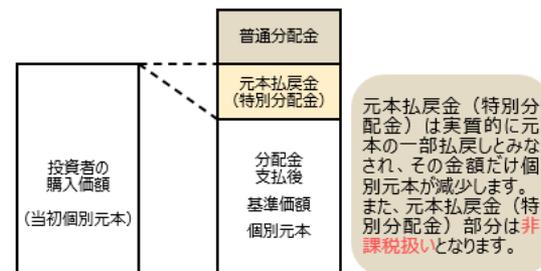
### 前期決算日から基準価額が下落した場合



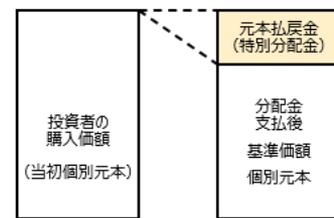
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。**

**信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**

●投資信託は預貯金とは異なります。

### ◆ 主な変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	<b>Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、（年1回決算型）為替ヘッジなし、（予想分配金提示型）為替ヘッジなし</b> 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 <b>Aコース（為替ヘッジあり）</b> は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 <b>Bコース（為替ヘッジなし）</b> は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。 <b>（年1回決算型）為替ヘッジあり</b> 為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カンントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

# ファンドの費用

## お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	<p>「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」</p> <p>「（年1回決算型）為替ヘッジあり」「（年1回決算型）為替ヘッジなし」</p> <p>「（予想分配金提示型）為替ヘッジなし」</p> <p>販売会社が別に定める率&lt;上限&gt;3.3%（税込み）</p>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	-

## お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	<p>「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」</p> <p>年率1.672%（税込）</p>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
	<p>「（予想分配金提示型）為替ヘッジなし」</p> <p>年率1.606%（税込）</p>	
	<p>「（年1回決算型）為替ヘッジあり」「（年1回決算型）為替ヘッジなし」</p> <p>年率1.606%（税込）</p>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合、翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

# お申込みメモ①

	Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）	（年1回決算型）為替ヘッジあり	（年1回決算型）為替ヘッジなし	（予想分配金提示型）為替ヘッジなし
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位			
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）			
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。			
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。			①ニューヨーク証券取引所の休業日 ②①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）			
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。			
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受付を中止することがあります。			金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限（2004年7月21日当初設定）	2013年12月20日から2028年9月15日まで	2013年8月22日から2028年9月15日まで	2022年3月18日から2028年9月15日まで
	受益者に有利であると認められたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。			
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託会社は、マザーファンドの信託財産につきコーヘン&amp;スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</li> <li>●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合・「FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス」の公表が停止された場合・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合</li> <li>・「FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス」の公表が停止された場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>	

# お申込みメモ②

	Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）	（年1回決算型）為替ヘッジあり	（年1回決算型）為替ヘッジなし	（予想分配金提示型）為替ヘッジなし
決算日	毎月17日 （休業日の場合、翌営業日）	毎年9月17日（休業日の場合、翌営業日）		毎月17日 （休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。		年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
	※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。			
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、各ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。			

〈受託会社〉ファンドの財産の保管および管理を行なう者  
〈委託会社〉ファンドの運用の指図を行なう者

三井住友信託銀行株式会社

大和アセットマネジメント株式会社 お電話によるお問合わせ先 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9：00～17：00）  
ホームページアドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

**FTSE国際ナショナル・リミテッド（「FTSE」）**：「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）」「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）」「ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり」「ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）為替ヘッジなし」「ダイワ・US-REIT・オープン（為替ヘッジなし/予想分配金提示型）」（以下“ファンド”）は、大和アセットマネジメント株式会社によって単独で開発されました。ファンドはいかなる形式においても、FTSE International Limited（以下“FTSE”）、London Stock Exchange Group plc、とそのグループ企業（以下“LSEグループ”）、またはNareitによって出資、保証、販売または販売促進されることはありません。「FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス」（以下“インデックス”）のすべての権利はFTSEおよびNareitに帰属します。「FTSE®」はLSEグループの商標であり、ライセンス契約に基づきFTSE International Limited（“FTSE”）によって使用されています。「NAREIT®」はNareitの商標です。インデックスはFTSEによって計算されます。FTSE、LSEグループ、Nareitはいずれも、何人に対して（a）インデックスの使用、信頼、または瑕疵（b）ファンドへの投資または運営に起因する如何なる義務も負いません。FTSE、LSEグループ、Nareitは、ファンドから得られる結果または大和アセットマネジメント株式会社の意図する目的に対するインデックスの適合性に関して、請求、予測、保証または表明を行いません。The Daiwa C&S US REIT Open (the “Fund”) has been developed solely by Daiwa Asset Management Co.,Ltd.. The “Fund” is not in anyway connected to or sponsored, endorsed, sold or promoted by FTSE International Limited (“FTSE”) or the London Stock Exchange Group plc and its group undertakings (collectively, the “LSE Group”) or Nareit. All rights in the FTSE NAREIT Equity REITs Index (the “Index”) vest in FTSE and Nareit. “FTSE®” is a trade mark of the LSE Group and is used by FTSE International Limited (“FTSE”) under licence. “NAREIT®” is a trade mark of the Nareit. The Index is calculated by FTSE. Neither FTSE, nor the LSE Group, nor Nareit accept any liability whatsoever to any person arising out of (a) the use of, reliance on or any error in the Index or (b) investment in or operation of the Fund. FTSE, the LSE Group, and Nareit make no claim, prediction, warranty or representation either as to the results to be obtained from the Fund or the suitability of the Index for the purpose to which it is being put by Daiwa Asset Management Co.,Ltd..

## ※Morningstar Award “Fund of the Year 2021”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。オルタナティブ型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド560本の中から選考されました。

## ※Morningstar Award “Fund of the Year 2020”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。オルタナティブ型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド540本の中から選考されました。

## R & I ファンド大賞2021に関する免責事項

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

## R & I ファンド大賞2022に関する免責事項

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

# 当映像のお取扱いにおけるご注意

- 当映像は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当映像は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当映像の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

設定・運用は…

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会